

LCA視点でエネルギー資源の有効活用を推進し、 「環境で選ばれるコスモ石油」を目指します。

石油と環境に対する 当グループの認識

産業革命以降、先進国を中心とした社会・経済の急激な発展に伴い、大量の化石燃料が使用されてきました。これは地球規模の気候変動の要因になっているといわれます。地球規模の環境問題の顕在化や、環境保全に対する社会の意識が高まる中、より環境負荷の少ないエネルギーの実用化が模索されています。しかし、石油は世界の一次エネルギーの38.5%^{*1}、日本の一次エネルギーの49.1%^{*2}をまかなっており、依然として我々の生活を支える重要なエネルギーとしての役割を担っています。

このような状況において、総合エネルギー企業を目指す当グループは、社会を支えるエネルギー源の石油を安定的かつ効率的に供給するという使命に加え、石油の環境負荷低減、つまり、事業活動から生じる環境負荷の抑制、石油製品のクリーン化を積極的に進めています。また、当社では、地球環境のキャパシティを向上させるために、お客様やNPOと一体になった環境保全活動^{*3}に取り組むとともに、より多くの方々に環境保全に関心を持っていただくための啓発活動^{*4}も展開しています。さらに、新エネルギーや代替エネルギー

の研究、開発、事業化^{*5}にも積極的に取り組んでいます。こうした活動を通じて、当グループは、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、お客様や株主・投資家の皆様から「環境で選ばれるコスモ石油」を目指します。

環境会計の概要

環境保全を効果的に推進するには、「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握する必要があります。2002年度の環境会計の概要は以下の通りです。

環境保全コスト：公害防止、製品の低硫黄化、環境研究開発などのコストが含まれます。本年度は投資額が21.6億円、費用額が445.4億円となりました。

環境保全効果^{*6}：事業活動における環境負荷は、原油処理量の増加や、精製の高度化による環境負荷増加のため、EPS^{*7}によるCO₂換算で84千トン増加し、5,176千トンとなりました。また、製品使用時の環境負荷は、生産量が増加したため、前年度よりCO₂換算で2,365千トン増加し、77,114千トンとなりました。

経済効果：コ-ジェネレーション設備による省エネ効果の21.8億円をはじめ、使用済み触媒のリサイクルによる廃棄物処理コストの削減や研究開

*1 BP「世界エネルギー統計（2002年版）」より。

*2 経済産業省「総合エネルギー統計」2001年度速報値。

*3 33～34ページを参照。

*4 35～36、38ページを参照。

*5 15～16ページを参照。

*6 42～44ページを参照。

*7 EPSについては、42ページを参照。

